

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	実施計画掲載頁	370頁	
対応する主な課題	<p>○県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。</p> <p>○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>○また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			
関係部等	総務部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○就学継続が困難な生徒等に対する支援				
1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁教育支援課)	市町村	順調	○生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計29,175人)に対して、学用品や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。(1)
2	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁教育支援課)	383,485	順調	○勉学意欲がありながら経済的な理由により修学困難な高校生等3,186人に奨学金を貸与し、支援した。また、国際交流・人材育成財団とともに、本島、宮古、八重山地区で奨学金担当者説明会を実施し、事業の周知を図った。(2)
3	私立高校生授業料軽減 (総務部総務私学課)	4,266	順調	○私立高校等が経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成した。専修学校高等課程を平成26年度から補助対象とするため、要綱改正を行うとともに、説明会を開催し学校側に制度の周知を図り、事業実施を促した。(3)
○進学・教育活動等に係る負担軽減				
4	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁教育支援課)	0	大幅遅れ	○平成26年4月に建築現場にて、埋蔵文化財が確認されたため、一時工事を中止し、埋蔵文化財センターによる発掘調査を開始した。同年12月には発掘調査を終了し、平成27年1月から工事を再開したが、大幅に工事計画が遅れたため、大幅遅れとなった。(4)
5	離島高校生修学支援事業 (教育庁教育支援課)	25,613	順調	○高校のない離島出身の高校生519人を対象に、通学や居住に要する経費を支援した。関係市町村担当者会議を開催し、各市町村の状況を把握し、補助対象要件(入寮生の食材費の取り扱い)等について統一した取扱いとすることができた。(5)
6	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁保健体育課)	—	大幅遅れ	○離島児童生徒の中体連等の大会派遣に際し、負担軽減を図るための支援に取り組んだが、予算確保ができず、学校体育団体への補助金を増額する方向での検討にとどまったため、大幅遅れとなった。(6)

7	私立高校生等就学支援 (総務部総務私学課)	783,746	順調	○平成26年度から事業対象者を私立専修学校高等課程まで拡充し、私立高校生(専修学校高等課程含む。)に対し、就学支援金を交付した。また、低所得世帯等に対する補助制度(学び直し支援金、奨学のための給付金)が新たに設けられたことから、学校への周知を図るとともに、県民に対してはホームページで周知を行った。(7)
8	私立通信制高校生への就学支援 (総務部総務私学課)	59	順調	○通信制高校に在籍する勤労青少年の教科書、参考書等の給与に係る経費に対する助成を行った。(8)
○離島・へき地等の教育・学習環境の整備				
9	複式学級教育環境改善事業 (教育庁学校人事課)	80,319	順調	○児童数8名以上の複式学級を有する小学校52学級へ非常勤講師51名を配置した。(52学級のうち、離島・へき地は32学級)(9)
10	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁義務教育課)	7,403	やや遅れ	○学習支援員の採用条件を緩和し、学習支援者の確保を図った上で、進学に不利な状況の改善を図るため、国頭村、南城市(久高島)、久米島、南大東村、多良間村、竹富町において、学習支援室を設置し、高校入試へ向けた学習支援を行った。支援市町村数が計画値10市町村に対し実績値6市町村となったため、やや遅れとなった。(10)
11	離島読書活動支援事業 (教育庁生涯学習振興課)	14,494	順調	○移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援を行った。移動図書館の開催に合わせて、リクエストサービスや読み聞かせ等を実施し、読書への関心を高めた。(11)
12	離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁教育支援課)	17,195	順調	○インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している事業においては、超高速回線の水準を維持しつつ、通信コスト削減を図るため、22校のNTT回線の契約プランを見直し、予算を削減することができた。(12)
13	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	—	やや遅れ	○県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。離島へき地の図書館未設置の市町村における、既存の公民館等の図書館機能整備率は計画値33.3%に対し、実績値は26.7%であり、やや遅れとなっている。(13)
○義務教育等未修了者支援				
14	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 (教育庁義務教育課)	22,218	順調	○戦中戦後の混乱のために義務教育修了できなかった者に対し、学習支援を行った。3箇所の学習支援施設を設置し、28人が受講した。(14)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	学生寮等の受入数	647人 (24年)	670人 (26年)	増加	23人	—
	状況説明	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備により、学生寮の受入数が現状より120名増となることから、その家族や生徒の経済的・精神的な負担の軽減が見込まれる。 平成28年1月に開所予定であることから、現状より増加することが見込まれる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年)	98.1% (26年)	100%	98.1ポイント	—
	状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国平均と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置し、学習環境の改善を図っている。平成24年から配置し、24年、25年の配置率は100%であったが、平成26年は98.1%(51学級/52学級)となった。早期の人材確保に努めれば、目標値の100%配置は達成可能と考えられる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
小学校における複式学級の割合	3.6% (24年)	3.4% (25年)	3.5% (26年)	→	3.5% (26年)
学習支援実施地域と県全体との高校入試平均点の差	△23.3点 合格率100% (24年度)	△9.5点 合格率100% (25年度)	△7.7点 合格率100% (26年度)	↗	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	26.7% (26年)	→	—
超高速インターネット接続率(離島の県立高等学校、特別支援学校)	50.0% (24年3月)	53.8% (25年3月)	57.1% (26年)	↗	78.3% (26年、長崎県) 55.6% (26年、鹿児島県)
私立高校生等授業料減免人数	27人 (24年)	24人 (25年)	47人 (26年)	→	—
私立高校生等就学支援金支給人数	3,879人 (24年)	3,935人 (25年)	5,571人 (26年)	↗	—
通信制高校助成対象生徒数	109人 (24年)	45人 (25年)	13人 (26年)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・奨学金返還における一定数の滞納者について、真に返還が困難な者に対しては救済制度を検討するとともに、返還可能な経済力がありながら滞納している者には法的措置も含め、回収業務の強化を図りながら、適切に管理していく必要がある。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

・私立高等学校等授業料軽減費補助事業を実施しているのは、全日制高校4校中1校、専修学校高等課程8校中1校、通信制高等学校2校中0校と、事業実施校が少ない。また、高等学校等就学支援金制度では、平成26年度から経済的困窮世帯に対する加算額が拡充されていることから、支援金の加算と授業料減免の両制度を使うことにより授業料が実質無償となる場合もある。

・私立高校生等就学支援については、国の制度改正により平成25年度と比べると事務量が增大していること、また新たな補助制度への対応もあり、学校においても混乱が見られた。特に通信制高等学校においては、全日制に比べて在籍生徒数が多く、転入・編入も頻繁にあるため、事務処理量が多い。また、履修単位や授業料等が各生徒により異なるなど、多様な生徒が在籍していることから事務が繁雑となり、手続きの遅れや事務処理の誤りが見られた。なお、開学1年目の通信制高等学校においては、事務の執行体制が十分に整っていない状況である。

・私立通信制高校生への就学支援については、平成26年度から始まった国の補助事業(奨学のための給付金)において、通信制高等学校の生徒の教科書代も補助対象としており、国の新規補助金と当事業は補助内容が重複するものと考えられる。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・離島・へき地における学習支援事業については、市町村で類似の事業が実施されていることや、対象市町村に中学3年生の在籍がないこと、学習支援員の採用要件を緩和したにも関わらず、支援員の確保が難しい等の理由で、学習支援室を設置することができる市町村が少なかった。

・図書館機能の整備は市町村事業であるが、財源の確保などが厳しいことから、なかなか具体的な方策が見出せない状況である。離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均を下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し本に触れる機会を増やすことは重要な課題である。

○義務教育等未修了者支援

・対象者を把握するために平成23年度～25年度にかけて調査を行ったが、戦争の影響で資料が残っておらず、対象者の確認が難しく、さらに個人情報保護条例のために実態調査に支障が出た結果、対象者の把握は一部に留まった。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業においては、これまで国からの高等学校等奨学事業交付金を貸付原資としていたが、今後は主に返還金を原資として実施すべきとの趣旨から、平成27年度に交付金が廃止された。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

・離島教育活動派遣支援事業については、団体割引運賃をSE運賃(学校研修割引運賃)に適用できると、団体割引の3～4割程度の軽減が図られるが、中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まり、県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想されるため、現在は、地区中学校体育連盟が事前に団体予約でまとめて飛行機の座席を確保している。

・離島児童・生徒支援センター(仮称)については、埋蔵文化財が発見されたため、9ヶ月も工事の中断を余儀なくされた。また、現高校1、2年生については、すでに本島での生活基盤が整っていることや、入寮期間が1～2年と短くなることから、先行募集の入寮希望者が定員を下回っている。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校は66.5%の高速インターネット接続率となっており、全国38位という下位グループに位置する。

○義務教育等未修了者支援

・義務教育未修了者支援事業は、個人から申し出る方法しかとれないため、学習支援希望者が少く、各地区で学習支援が実施できていない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業においては、債権回収業務の委託範囲や返還猶予制度の見直しを検討の上、高校生等の奨学金事業を拡充するとともに、大学等を含めた奨学金情報の提供を行う。また、奨学金制度の充実に必要な財源を国の責任において確実に措置するよう、文部科学省に要請する。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

・離島児童・生徒支援センター(仮称)については、平成28年1月開所に向け、当該事業の進捗状況、概要等について、関係市町村へ地元説明会を開催する。引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場(平成27年度は3回程度)を設置し、交流施設の活用方法等について、連携を密にしながら効果的な施設運営を行っていく。また、県広報誌、広報番組等での広報活動の他、市町村広報誌等での周知を図り、入寮希望者を募る。

・離島教育活動派遣支援事業については、団体割引運賃のSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)への適用が難しい状況があるため、学校単位等による手配対応が可能なかどうか、学校体育関係団体等と調整する。また、他県の離島支援事例を調査し、事例等があれば参考にする。

・私立高等学校等授業料軽減費補助事業の対象校である全14校(全日制高等学校4校、通信制高等学校2校、専修学校高等課程8校)に対して対象校の予算編成前に説明会を実施する。また、説明会において、授業料減免の制度や、高等学校等就学支援金制度との併用等について周知を図り、事業実施を促進する。なお、事業未実施の対象校に対しては、未実施の理由等について、個別にヒアリングを実施する。

・私立高校生等就学支援について、学校側へ各制度実施に係るスケジュール管理の徹底を求めるとともに、学校から県へ個々に寄せられた疑義への回答を各学校に情報提供することで、円滑な制度実施に努める。また、説明会の開催等により、学校への各制度の周知を図る。通信制高校については、学校における事務の執行状況を確認し、QAの作成とともに事前調整や要件の考え方についての指導等、引き続き事務の正確性を求めていく。

・私立通信制高校生への就学支援については、在校生に対し引き続き事業を実施するとともに、平成28年度以降は、国の新規補助金の活用を促していく。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・離島・へき地における学習支援事業については、学習支援員の確保につなげるため、中学校で勤務している非常勤講師を学習支援員として採用する。

・図書館未設置町村や離島に対しては、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービス、昨年度から実施している協力貸出サービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。

・名護以北、宮古島の一部及び伊良部島の地域においては、光通信のインフラが未整備であることから、通信業者による光通信サービスの提供及び整備状況について、情報収集を行い、サービス提供後速やかに切り替えを行う。

○義務教育等未修了者支援

・各事業所の受け入れ可能状況や近隣市町村の受講希望者を把握して、再度ニーズに関する調査を行い、現在3地区(中頭、那覇、島尻)で行われている学習支援計画を見直し、充実するよう支援していく。

・事業が事業対象者に周知できるよう、各市町村教育委員会を訪問し担当者との情報共有を進めるとともに、県HPやマスコミ等の活用、事業所を通しての呼びかけ等、住民への広報を実施する。

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実	実施計画掲載頁	372頁	
対応する主な課題	<p>○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p>			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○おきなわ県民カレッジ				
1	おきなわ県民カレッジ (教育庁生涯学習振興課)	5,028	順調	○生涯学習推進センター及び各教育事務所へ生涯学習コーディネーターを配置し、おきなわ県民カレッジにおいて16主催講座を実施し、983名が受講した。(1)
2	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実 (教育庁生涯学習振興課)	810	順調	○ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の掲載情報量を増加させるため、生涯学習推進本部実務者担当者会議や市町村・高等教育機関等情報担当者向けに説明会を開催し、県民へ生涯学習情報を提供した。(2)
3	遠隔講義配信システム等整備充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	11,996	順調	○県民の学習機会の拡充を図るための遠隔講義配信システムを完成させた。各教育事務所に概要説明を行い、離島・遠隔地の学習の場であるサテライト会場の環境づくりを行った。(3)
○生涯学習推進体制の整備				
4	生涯学習推進体制の整備 (教育庁生涯学習振興課)	208	順調	○各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・推進計画・教育の日・フェスティバルの有無)を実施した。また、社会教育委員の会議を2回実施した。(4)
5	社会教育主事養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	660	やや遅れ	○県・市町村の社会教育・学校教育職員を対象に社会教育主事養成講座を実施したが、定員が20人に対し、参加者17人であったため、やや遅れとなった。(5)
6	社会教育指導者等養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	232	やや遅れ	○県社会教育研究大会で、講演会やシンポジウムを開催した。また、各地区(国頭・中頭・那覇・島尻・八重山)では、市町村の事例報告や講演会、研究討議などを開催したが、開催数が計画値7回に対し、6回にとどまったためやや遅れとなった。(6)

○図書館機能の拡充					
7	図書館機能の拡充 (教育庁生涯学習振興課)	—	順調		○県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する取組であり、平成26年度は新規参入がなかった。しかし、図書館又は図書館機能を持った市町村数は、計画値24市町村に対し、実施値24市町村であり、検索システム整備箇所数(累計)は、計画値で20館に対し、実績が19館となっており、計画どおり進捗している。(7)
8	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 (教育庁生涯学習振興課)	—	順調		○新県立図書館整備検討委員会を設置し、「知の拠点」施設の実施設計に係る入居階層及びフロア構成の検討を行った。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	100,028人 (26年)	115,000人	9,373人	137,000 (22年)
状況説明	県・市町村の生涯学習講座の修了者数100,000人を上回るようになったが、市町村の開設している市民大学校等の講座の規模と期間が年々縮小化している。さらに市町村や社会教育関連施設との連携・協力を図りながら、H28の目標値の達成を目指す。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
おきなわ県民カレッジ(入学者数)	469人 (24年)	340人 (25年)	282人 (26年)	↘	—
沖縄県生涯学習情報プラザへのアクセス件数	38,358件 (24年)	35,003件 (25年)	26,223件 (26年)	↘	—
生涯学習推進体制組織の設置率	60% (24年)	63% (25年)	66% (26年)	↗	—
生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催数	13回 (24年)	15回 (25年)	17回 (26年)	↗	—
市町村における社会教育主事配置率	36.6% (24年)	39% (25年)	41.5% (26年)	↗	49.3% (23年)
沖縄県社会教育研究大会参加者数	345名 (24年)	372名 (25年)	316名 (26年)	↘	—
社会教育指導者養成講座開催合計数(県開催回数・6地区開催回数)	6回 (24年)	7回 (25年)	6回 (26年)	→	—
県民一人当たりの図書館貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊 (24年)	3.7冊 (25年)	↗	5.4冊 (22年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○おきなわ県民カレッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> おきなわ県民カレッジについては、受講者が学習の成果を地域づくりに活かすには、講座内容の見直しと若い世代(少年・青年・壮年層)の受講者数を増やす必要がある。また、市町村ごとの講座数に差があることも課題である。 <p>○生涯学習推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育指導者等養成講座が、宮古地区において、別の研修会と同時開催であったため、社会教育研究における大会の開催が実施されていないことから、事務局担当者を含めて、年度当初より調整を行う必要がある。 <p>○図書館機能の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より下回っている一因となっているため未設置町村に対し読書環境に触れる機会を増やすことは重要な課題である。

IV 外部環境の分析 (Check)

○生涯学習推進体制の整備

・平成10年度の派遣社会教育主事給与費補助制度の廃止後、全国的にも社会教育主事の配置率が平成11年度77.1%から平成23年度49.3%に減少している。また、人口規模が小さくなるほど、社会教育主事配置率は低い。平成26年の調査における社会教育主事の未配置市町村数は24市町村と依然として多い状況であり、社会教育主事を発令(配置)しない理由として、「教育委員会所管課に社会教育主事有資格者の不在のため」が最も多い。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○おきなわ県民カレッジ

・おきなわ県民カレッジについては、各市町村及び世代別のアクセス数の検証を行い、各地域課題解決やライフステージに応じた学習コンテンツを整備する。講座が少ない市町村においては生涯学習担当や社会教育主事と連携し、地域課題、生活課題の改善に必要な講座を開設する。また、年2回実施している離島講座は、各教育事務所でも企画開設できるようにする。

○生涯学習推進体制の整備

・社会教育主事養成講座については、各市町村に対し、毎年、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について周知をおこない、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う。
・社会教育指導者等養成講座の開催に当たっては、沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育団体関係者、学校教育関係者等と、年度当初より日程、講座内容等の調整を図るとともに、ホームページに掲載し周知・広告を行う。

○図書館機能の拡充

・図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6地区教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービス、昨年度から始まった協力貸出サービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。